



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	70,624	2.7	1,995	16.5	2,048	20.6	1,672	94.7
28年12月期	68,789	7.5	1,712	—	1,698	—	858	—

(注) 包括利益 29年12月期 1,602百万円(—%) 28年12月期 4百万円(△98.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	139.54	—	6.2	1.9	2.8
28年12月期	71.65	—	3.2	1.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 78百万円 28年12月期 71百万円

平成29年12月期の包括利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	107,362	27,637	25.5	2,289.13
28年12月期	105,834	26,526	24.9	2,196.96

(参考) 自己資本 29年12月期 27,428百万円 28年12月期 26,326百万円

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	5,538	△6,667	736	4,304
28年12月期	6,246	△6,004	414	4,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	55.8	1.8
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	479	28.7	1.8
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		36.9	

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年12月期及び平成30年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	0.8	△200	—	△200	—	△200	—	△16.69
通 期	72,000	1.9	2,300	15.3	2,300	12.3	1,300	△22.3	108.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	12,207,424株	28年12月期	12,207,424株
② 期末自己株式数	29年12月期	225,555株	28年12月期	224,073株
③ 期中平均株式数	29年12月期	11,982,767株	28年12月期	11,983,874株

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	51,222	2.5	579	△20.5	933	7.4	1,090	218.9
28年12月期	49,978	5.9	728	—	869	—	342	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	90.98		—					
28年12月期	28.53		—					

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	104,086		25,100		24.1		2,093.85	
28年12月期	101,489		24,561		24.2		2,048.61	

(参考) 自己資本 29年12月期 25,100百万円 28年12月期 24,561百万円

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指針	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(追加情報)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
6. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
7. その他	55
役員の異動	55

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向やアジアでの地政学リスク拡大など懸念材料を抱えた一方で、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。

日本政府観光局（J N T O）によると、2017年度の訪日外客数は前期比19.3%増の2,869万人と過去最高となり、今後も2020年の政府目標4,000万人に向けて、当面は順調に推移することが見込まれております。

一方で、増加する宿泊需要を背景に競合他社に加え、異業種からの参入もあり、首都圏を中心に新規ホテルの開業が相次ぎました。また、住宅宿泊事業法（民泊新法）の成立により、宿泊事業を取り巻く環境は厳しさが増しております。

このような事業環境の中、当社グループではアジア諸国を中心に海外からの集客が堅調に推移、インバウンドの宿泊人員は前期比22.5%増の174万人となり、宿泊人員全体の約4割を占めました。また、インバウンドの中でも、団体に比べ客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（F I T）の誘客に注力した結果、インバウンドのうち約8割をF I Tが占めました。

当社グループでは、2015年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」においては、先行投資期から収益の安定化と拡大を目指す回収期に差し掛かりました。同計画の折り返しとなる3年目を迎えたことから、施策の進捗状況や環境変化に合わせて、セグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

当連結会計年度は、中期経営計画期間で最大の投資となる「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）が4月に開業いたしました。宿泊事業としては、そのほかに「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が5月に開業し、2016年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」（97室）とあわせてインバウンドに人気の高いエリアである京都において225室の受客体制が整いました。10月には、WHGホテルズのフランチャイズホテルとして「木更津ワシントンホテル」（146室）が開業いたしました。

婚礼事業におきましては、今後需要が見込める地域への展開として、5月に北九州市（福岡県）で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディングリゾート」、「鞆ヶ谷（さやがたに）ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。また、既存事業においても、「ホテル椿山荘東京」で宴会場の改装や庭園内に独立型神殿を新設するなど品質強化を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、2016年3月に1年間の大規模改修工事を終えた「新宿ワシントンホテル本館」（1,280室）、同年4月に開業した「ホテルグレイスリー那覇」（198室）、同年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」が通年稼働したことが寄与し、当社グループ全体では前期比1,835百万円増収の70,624百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前期比282百万円増益の1,995百万円、経常利益は前期比349百万円増益の2,048百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、「箱根ホテル小涌園の営業終了」（2018年1月10日）決定に伴う特別損失を計上した一方で、固定資産売却益として特別利益を計上した結果、前期比813百万円増益の1,672百万円となりました。

なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前期比458百万円増益の7,677百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績の概要

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	70,624	1,835	2.7%
営業利益	1,995	282	16.5%
経常利益	2,048	349	20.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,672	813	94.7%
減価償却費等 負担前営業利益	7,677	458	6.3%

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	35,602	2,647	2,878	834
リゾート事業	7,564	807	△688	△294
ラグジュアリー&バンケット事業	24,743	△1,471	445	△467
その他(調整額含む)	2,713	△148	△639	211
合計	70,624	1,835	1,995	282

※ 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。

① WHG事業

WHG事業では、インバウンドの集客とともにリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドについては、東アジアや東南アジアのほか欧米豪からの集客にも注力した結果、FITの利用が増加しました。また、2017年度は、当社グループ顧客会員組織「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」において約5万人の外国人のお客さまに入会していただくなど、顧客の囲い込みを進めてまいりました。

お客さまの利便性を向上させる取り組みとしては、各ホテルグレイスリーと「新宿ワシントンホテル」において人工知能(AI)を活用した多言語問い合わせシステム「チャットボット」を導入し、4ヵ国語、24時間体制での問い合わせ対応が可能となり、今後さらに増加する外国人のお客さまに安心して滞在していただくとともに、生産性の向上にも取り組んでまいりました。

宿泊部門は、「新宿ワシントンホテル本館」、「ホテルグレイスリー那覇」、「ホテルグレイスリー京都三条 北館」が通年稼働したことが業績に寄与いたしました。インバウンドの地方分散化の動きもあり、首都圏のホテルでは客室単価が前期比0.9%増にとどまった一方、地方のホテルでは客室単価が堅調に推移し同6.2%増、全体では同2.6%増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比2,647百万円増収の35,602百万円となり、営業利益(セグメント利益)では前期比834百万円増益の2,878百万円となりました。

② リゾート事業

リゾート事業では、箱根エリアの新たな旗艦施設として、「箱根小涌園 天悠」が2017年4月に開業いたしました。箱根エリアにおいては、従来の「箱根ホテル小涌園」にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図っており、「自然と和のおもてなし」をコンセプトとする「箱根小涌園 天悠」は、その中心となる施設であると位置づけております。

宿泊部門の売上高は、2016年9月で営業を終了した「ホテル鳥羽小涌園」（三重県）の影響があったものの、「箱根小涌園 天悠」の開業により、前期比895百万円増収の5,594百万円となりました。「箱根ホテル小涌園」では、当初計画では一部のレストランの営業を縮小し、客室稼働も抑える予定でしたが、2018年1月10日の営業終了に向けお客さまからの需要が高まり、当初計画よりも客室稼働を上げて運営いたしました。一方で、「箱根小涌園 天悠」では、客室清掃等における制約や追加工事が発生した影響などに加え、「箱根ホテル小涌園」の需要増の状況も踏まえて、当初計画より客室稼働を抑えて運営いたしました。なお、「箱根小涌園 天悠」の1人当たりの宿泊単価につきましては、当初計画を上回る水準で推移しております。

レジャー部門の売上高は、「箱根小涌園ユネッサン」の利用人員の減少により前期比64百万円減収の1,640百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比807百万円増収の7,564百万円となったものの、「箱根小涌園 天悠」に係る費用が増加したことにより、営業損失（セグメント損失）は前期比294百万円悪化の688百万円となりました。

③ ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、2017年3月で運営受託契約が終了した「アジュール竹芝」の影響があり、各部門において、前期比で減収減益となりました。

婚礼部門は、「太閤園」（大阪府）の神前式場「豊生殿(ほうせい でん)」の集客が引き続き堅調に推移したほか、5月には北九州市で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディング リゾート」、「鞆ヶ谷ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。一方で、「アジュール竹芝」の運営受託契約終了の影響に加え、「ホテル椿山荘東京」において、宴会場の改装による売り止めや庭園内独立型神殿の竣工が遅れたこともあり、利用件数および人員が減少いたしました。部門全体の売上高は、前期比398百万円減収の11,441百万円となりました。

宿泊部門は、「ホテル椿山荘東京」において、国内外からの個人のお客さまを中心に集客を図り、客室稼働および客室単価は前年を上回りましたが、「アジュール竹芝」の運営受託契約終了の影響により、売上高は前期比213百万円減収の2,293百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は、前期比1,471百万円減収の24,743百万円となり、営業利益（セグメント利益）は前期比467百万円減益の445百万円となりました。

(次期の見通し)

WHG事業は、2017年5月に南館が増床開業した「ホテルグレイスリー京都三条」、フランチャイズホテルとして同年10月に開業した「木更津ワシントンホテル」が本年より通年稼働となります。また、夏に「ホテルグレイスリーソウル」(韓国)(335室)、秋には「ホテルグレイスリー浅草」(125室)の開業も予定しており、事業の展開と拡大を図るとともに、国内外のリピーターの獲得を推進してまいります。

リゾート事業は、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」が本年より通年稼働となります。2018年におきましては、お客さまから高い評価を獲得できるよう、オペレーションの強化やさらなるサービスの向上に向けて取り組みを進めてまいります。また、「箱根小涌園ユネッサン」においては、従来の温浴施設に加え、飲食や物販、アクティビティを充実させることにより、ファミリー層の需要が高い夏期だけでなく、春や秋の行楽期に箱根を訪れるシニア層やインバウンド等のお客さまも取り込み、年間を通じて集客の拡大を図ってまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業は、「ホテル椿山荘東京」において、2014年からの客室改装を引き続き実施するとともに、2017年に改装した同ホテル最大の宴会場「オリオン」や庭園内に新設した独立型神殿を活用することでMICE案件の獲得や新しい和式婚礼の提案を通じ、顧客および収益を拡大してまいります。

また、既存事業に加えて、2018年4月にグランピング(*)事業を新たにスタートし、静岡県御殿場市に「藤乃煌(ふじのきらめき)富士御殿場」(20棟)を開業いたします。

以上のことから、当社グループの次期の見通しは、売上高は箱根ホテル小涌園の営業終了の影響はあるものの、前期比13億円増収の720億円を見込んでおります。営業利益および経常利益はともに23億円と、前期比3億円程度の増益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3億円減益の13億円を見込んでおります。

前述のとおり、2015年を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」におきましては、2017年が同計画の折り返しとなる3年目を迎えたことから、施策の進捗状況や環境変化に合わせて、セグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

なお、修正後の計画数値につきましては、本日(平成30年2月13日付)発表しております「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(*)「グラマラス(Glamorous)」と「キャンピング(Camping)」を掛け合わせた造語で、ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適・贅沢に過ごすキャンプ

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	34,100	△200	△200	△200	72,000	2,300	2,300	1,300
WHG事業	17,450	670	—	—	36,940	2,530	—	—
リゾート事業	2,810	△630	—	—	6,360	△370	—	—
ラグジュアリー&バンケット事業	12,530	220	—	—	25,830	920	—	—
計	32,790	260	—	—	69,130	3,080	—	—
その他	2,730	△410	—	—	5,720	△680	—	—
調整額(※)	△1,420	△50	—	—	△2,850	△100	—	—

※ 調整額・・・セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,527百万円増加の107,362百万円となりました。「箱根小涌園 天悠」、「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の新規開業に伴い取得した資産の増加により有形固定資産が1,265百万円増加したことが主要因です。

負債は、設備投資による借入金が増加するなど、前連結会計年度末と比較して負債合計で416百万円増加の79,724百万円となりました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は46,698百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,110百万円増加の27,637百万円となり、利益剰余金は1,192百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は4,304百万円（前連結会計年度末比400百万円減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,538百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が282百万円増加した一方で、消費税納付額が増加するなど、前期比では707百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,667百万円のキャッシュ・アウトとなりました。「箱根小涌園 天悠」や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の建設など、有形および無形固定資産の取得による支出が8,589百万円あった一方で、固定資産の売却1,815百万円などにより、前期比では663百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、736百万円のキャッシュ・インとなりました。主に借入金の収入1,266百万円、配当金の支払いによる支出485百万円により、前期比では321百万円の収入増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
債務償還年数 (年)	9.6	10.3	—	7.4	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	6.1	—	11.0	10.0

- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向などを総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金40円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、当社普通株式1株につき金40円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成30年2月13日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を191億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で640億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料599億円のうちの一部について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行なっていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行なっていますが、これらの多くのものは低採算または不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、15億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合などには回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止などが生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金466億円のうち、78億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

⑨為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

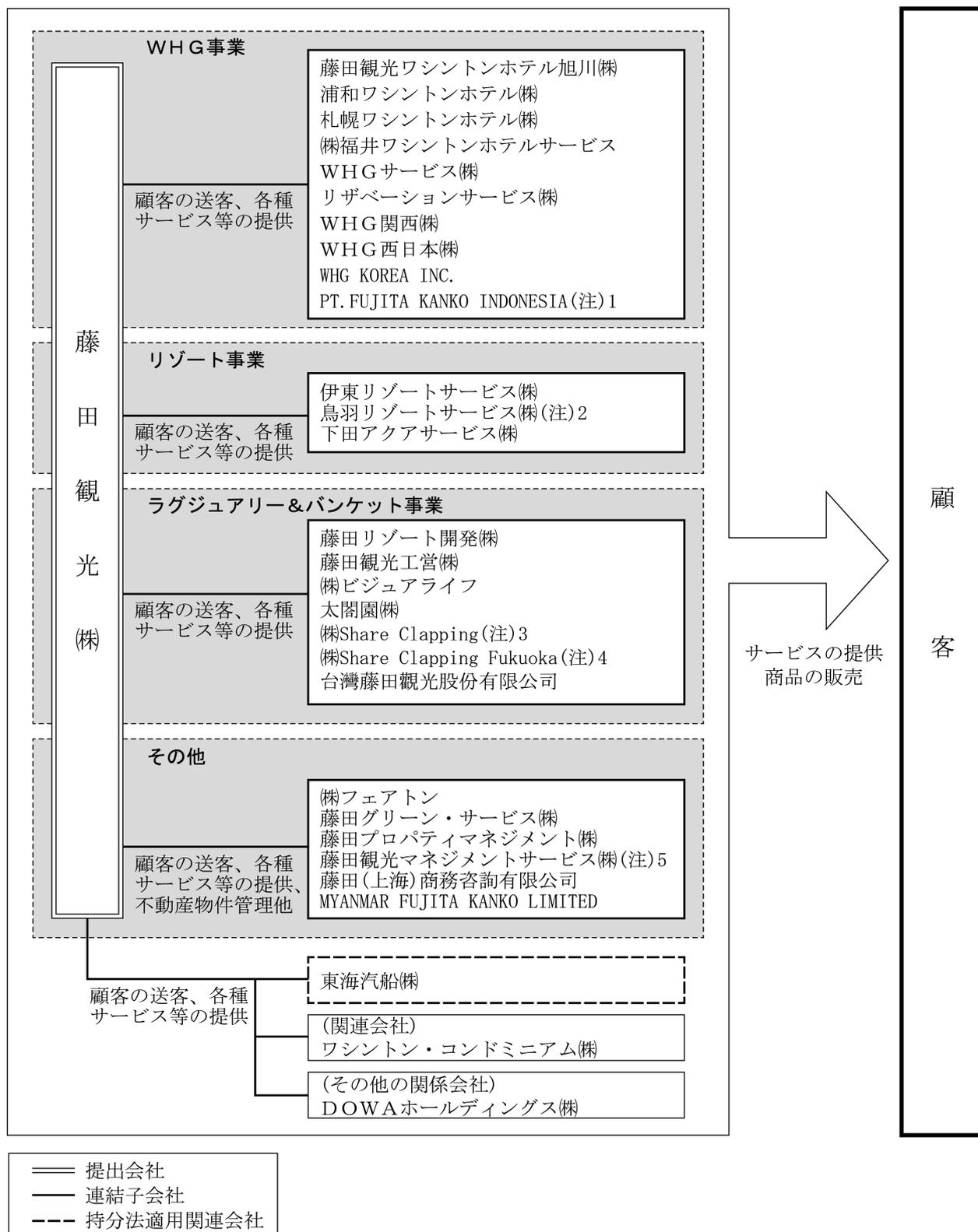
当社グループは、当社、連結子会社26社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等 (注)
報告セグメント	WHG事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株) (当社) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) 他計10社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株) (当社) 伊東リゾートサービス(株) 他計3社
	ラグジュアリー& バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株) (当社) 藤田リゾート開発(株) 他計7社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等 の事業	藤田観光(株) (当社) (株)フェアトン 他計6社

(注) 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. PT. FUJITA KANKO INDONESIAは当連結会計年度に設立いたしました。
 2. 鳥羽リゾートサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 3. (株)かわのは平成29年1月に(株)Share Clappingに商号変更しております。
 4. (株)Share Clapping Fukuokaは当連結会計年度に設立いたしました。
 5. 藤田観光マネジメントサービス(株)は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 6. 能登興業開発(株)は平成29年5月に保有する全ての株式を売却したため、当社の連結会社から除外いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指針

当社グループは、2019年までの5ヵ年を中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」と位置づけております。全体戦略につきましては、「(3) 会社の対処すべき課題」をご参照下さい。なお、定量目標につきましては、一部修正を行い2019年に経常利益27億円、ROA2.5%以上、ROE6%以上を目指します。また、当社グループは事業強化を目的とする様々な投資を積極的に実行していくため、実態的な収益を示す減価償却費等負担前の営業利益を重要な経営指標としており、同2019年90億円を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

2018年度は、訪日外客数の継続した増加が期待される一方で、国際政治などにおける懸念材料の解消はまだまだ見通しが立たない状況にあります。このような時代においてこそ、当社では、引き続き「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という当社の社是に則り、より質の高いサービス・料理・施設を提供し、経営体質を強化してまいります。

中期経営計画においては、3年目となる2017年に計画の振り返りを行い、戦略については以下の3点から大きな変更はないものの、施策の進捗状況や環境変化に合わせて、セグメントごとに施策を見直し、計画数値を修正いたしました。

なお、修正後の計画数値につきましては、本日（平成30年2月13日付）発表しております「中期経営計画の数値目標の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループでは、以下の全体戦略に基づき、各施策を推進してまいります。

- I. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大
- II. 増加するインバウンドの誘客強化と海外展開
- III. 働きがいがあり多様な人材が活躍できる職場作り

I 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

当中期経営計画の各セグメントの基本方針と、現在の取り組み状況は以下のとおりです。

WHG事業

[基本方針]

収益力の中核と位置づけ、国内外での事業展開を加速いたします。

[取り組み状況]

事業展開としては、2017年5月に南館を増床開業し、全225室となった「ホテルグレイスリー京都三条」、フランチャイズホテルとして同年10月に開業した「木更津ワシントンホテル」（146室）が2018年より通年稼働することで業績に寄与いたします。同年秋には「ホテルグレイスリー浅草」（125室）、2019年夏には「ホテルグレイスリー大阪なんば」（170室）の開業を予定しております。また、海外において2018年夏には「ホテルグレイスリーソウル」（韓国）(335室)、2019年秋には、ジャカルタ（インドネシア）にてサービス・アパートメント（214室）、2021年には「ホテルグレイスリー台北」（台湾）(248室)の計画も進めており、国内外ともに引き続き事業の展開と拡大を図ってまいります。

サービス面においては、引き続きF I Tの集客、国内外のリピーターの獲得を推進してまいります。

リゾート事業

〔基本方針〕

箱根小涌園の再開発について優先的に対応するとともに、アッパーミドルからハイエンド層のお客さまの個々のニーズに応える質の高い事業を構築いたします。

〔取り組み状況〕

箱根小涌園の新たな旗艦施設と位置づけ、2017年4月に開業した「箱根小涌園 天悠」が、2018年より通年稼働することで業績に寄与いたします。付加価値の高い事業モデルを確立させ、ご利用いただいたお客さまから高い評価を獲得できるよう、オペレーションの強化やさらなるサービスの向上に努めてまいります。

また、「箱根小涌園ユネッサン」においては、従来の温浴施設に加え、飲食や物販、アクティビティを充実させることにより、ファミリー層の需要が高い夏期だけでなく、春や秋の行楽期に箱根を訪れるシニア層やインバウンド等のお客さまも取り込み、年間を通じて集客の拡大を図ってまいります。

一方で、1959年の開業以来、60年間の長きにわたり多くの皆さまに愛されてまいりました「箱根ホテル小涌園」を2018年1月10日に閉館いたしました。今後、同地の活用を検討していくとともに、隣接する蓬莱園における高級宿泊施設の開業など箱根小涌園の再開発を推進してまいります。

ラグジュアリー&バンケット事業

〔基本方針〕

「ホテル椿山荘東京」ブランドを高品質の象徴と位置づけ、施設や料理・サービスの品質向上に注力いたします。

〔取り組み状況〕

サービス面では、「ホテル椿山荘東京」において2017年7月に加盟した世界最大の独立系ホテルブランドのネットワーク プリファード ホテルズ&リゾートのほか、フォーブス・トラベルガイドやミシュランガイド等の世界基準でのホテル格付でより高い評価を得られるよう、引き続きサービスの品質を向上させてまいります。

また、同ホテルでは、2014年より日本の和と伝統を重んじる姿勢を反映させた客室の改装や宴会場の改装等を進めております。今後、新しくなった客室とともに、2017年に改装した同ホテル最大の宴会場 オリオンや庭園内に新設した独立型神殿を活用することでMICE案件の獲得や新しい和式婚礼の提案を通じ、顧客の拡大に努めてまいります。

当社グループ全体の婚礼事業としては、2017年5月に北九州市でゲストハウス2施設「マリコレ ウェディングリゾート」、「鞆ヶ谷ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。既存施設のさらなる品質向上とあわせ、今後もゲストハウス事業を展開してまいります。

以上の既存事業に加え、2018年よりグランピング事業を新たにスタートいたします。当社オリジナルとなる「藤乃」ブランドの第一弾として、同年4月に静岡県御殿場市に「藤乃煌(ふじのきらめき) 富士御殿場」(20棟)を開業するほか、デンマークのテントメーカーであるノルディスク社と業務提携を行い、2017年にイタリアで開業した「ノルディスク ヴィレッジ」を今後、当社が日本国内で展開してまいります。

また、2019年秋には宿坊(*) 関連事業として、大本山永平寺、福井県および福井県永平寺町の三者が協力、連携して推進している「永平寺門前の再構築プロジェクト」に参画し、「旅館と宿坊の中間に位置する施設」をコンセプトに、永平寺門前に全18室の宿泊施設の開業を予定しております。

さらには、今後も拡大が期待されるミレニアル世代のインバウンドをターゲットとして、「手軽な価格とサービスでアクティブに旅を楽しみたい」という需要に応えるため、新しい宿泊特化型のホテルを開発し、マルチブランド展開をしてまいります。

また、新たな顧客の獲得やリピーター化の促進に結び付けていくため、当社グループではデジタルマーケティング等を統括する組織を2018年より新設いたします。さらに、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」をより魅力的なものになるよう検討を加え、当社グループのファンの拡大を図ってまいります。

(*) 仏教寺院などにおける僧侶や参拝者のための宿泊施設

II 増加するインバウンドの誘客強化と海外展開

インバウンドの誘客強化として、「ホテル椿山荘東京」では、2017年に加盟したプリファード ホテルズ&リゾーツのネットワークを活用してグローバルでのブランド認知を高めてまいります。そのほか、顧客サービスの充実のため2017年9月に導入した無料スマートフォンレンタルサービスによって、情報提供の充実と安心で快適な滞在のサポートを実現してまいります。

また、WHGホテルズで先行導入していた人工知能(AI)を活用した多言語問い合わせシステム「チャットボット」を「箱根小涌園 天悠」など他の当社グループ施設へ本格導入してまいります。さらに、タブレットを用いた通訳サービスに加えて、デジタル経済化への対応として、アリペイおよびウィーチャットペイなど、モバイル決済サービスを順次導入していく予定です。

海外展開としては、計画されている「ホテルグレイスリーソウル」(韓国)、「ホテルグレイスリー台北」(台湾)に加え、新規事業として、2019年秋にジャカルタ(インドネシア)でサービス・アパートメントの開業を予定しております。こちらは、長期滞在型の宿泊施設として主に日系進出企業の駐在員・出張者を対象としており、今後、日系企業の海外進出の一助となる事業の展開を目指して、検討を進めてまいります。

III 働きがいがあり多様な人材が活躍できる職場作り

現在、日本の持続的な経済成長のための課題として、少子高齢化社会の進行や人手不足への対応が求められています。当社グループでは、国籍・性別・年齢などの違いにとらわれない職場風土作りや永く働ける仕組みの構築を行うことで、個々の従業員が多様な能力を発揮できるよう働きやすい職場環境を整備してまいります。また、従業員にとって働きがいのある会社を実現させるために、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」と「働き方改革」を車の両輪と位置づけてともに進めてまいります。

さらには、2017年11月に東京都産業労働局の「TOKYO働き方改革宣言企業」に加盟し、働き方改革の具体的な目標も公表いたしました。東京都内にある本社や各施設のみならず、全社でこの目標を共有し、働く従業員が「仕事」と「生活・家庭」を両立して心身ともに充実して働ける職場環境作りの実現に取り組んでまいります。

株主の皆さまの変らぬご支援に感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781	4,381
受取手形及び売掛金	4,614	4,959
商品及び製品	70	62
仕掛品	58	132
原材料及び貯蔵品	492	526
繰延税金資産	576	330
その他	1,685	2,322
貸倒引当金	△43	△38
流動資産合計	12,235	12,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,053	101,336
減価償却累計額	△58,327	△59,209
建物及び構築物（純額）	33,725	42,126
工具、器具及び備品	18,879	20,362
減価償却累計額	△12,832	△14,206
工具、器具及び備品（純額）	6,046	6,155
土地	12,532	11,946
建設仮勘定	6,653	425
コース勘定	2,773	2,416
その他	4,918	4,678
減価償却累計額	△3,874	△3,708
その他（純額）	1,043	969
有形固定資産合計	62,775	64,041
無形固定資産		
のれん	320	280
ソフトウェア	540	507
その他	128	119
無形固定資産合計	989	906
投資その他の資産		
投資有価証券	19,592	19,538
差入保証金	8,477	8,412
繰延税金資産	1,365	1,207
その他	415	602
貸倒引当金	△17	△24
投資その他の資産合計	29,834	29,735
固定資産合計	93,599	94,684
資産合計	105,834	107,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,660
短期借入金	2,325	2,985
1年内返済予定の長期借入金	7,509	8,907
未払法人税等	296	1,071
未払消費税等	760	214
賞与引当金	175	197
役員賞与引当金	10	7
ポイント引当金	93	121
その他	6,591	6,822
流動負債合計	19,429	21,988
固定負債		
長期借入金	35,923	34,805
役員退職慰労引当金	112	117
事業撤退損失引当金	602	530
退職給付に係る負債	9,206	9,425
会員預り金	12,282	10,838
その他	1,751	2,018
固定負債合計	59,878	57,736
負債合計	79,308	79,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,431
利益剰余金	4,735	5,927
自己株式	△924	△929
株主資本合計	21,325	22,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	5,113
繰延ヘッジ損益	—	△78
為替換算調整勘定	△8	△19
退職給付に係る調整累計額	△85	△99
その他の包括利益累計額合計	5,001	4,916
非支配株主持分	199	209
純資産合計	26,526	27,637
負債純資産合計	105,834	107,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	68,789	70,624
売上原価	62,593	63,973
売上総利益	6,195	6,651
販売費及び一般管理費	4,483	4,655
営業利益	1,712	1,995
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	381	391
持分法による投資利益	71	78
生命保険配当金	81	78
その他	235	259
営業外収益合計	775	813
営業外費用		
支払利息	567	555
固定資産除却損	126	67
その他	94	137
営業外費用合計	789	760
経常利益	1,698	2,048
特別利益		
固定資産売却益	12	1,814
受取補償金	582	314
関係会社株式売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	51	38
国庫補助金	80	—
特別利益合計	2,165	2,531
特別損失		
減損損失	1,318	1,370
投資有価証券評価損	—	16
事業撤退損失引当金繰入額	376	15
固定資産売却損	—	3
遊休設備維持修繕費	5	2
その他	11	—
特別損失合計	1,712	1,408
税金等調整前当期純利益	2,151	3,171
法人税、住民税及び事業税	323	1,049
法人税等調整額	948	433
法人税等合計	1,271	1,483
当期純利益	879	1,688
非支配株主に帰属する当期純利益	21	16
親会社株主に帰属する当期純利益	858	1,672

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	879	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△856	10
繰延ヘッジ損益	—	△78
為替換算調整勘定	△15	△10
退職給付に係る調整額	△2	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	△875	△85
包括利益	4	1,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17	1,586
非支配株主に係る包括利益	21	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,356	△921	20,949
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			858		858
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	379	△3	375
当期末残高	12,081	5,432	4,735	△924	21,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,952	—	6	△82	5,877	186	27,012
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							858
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△857	—	△15	△2	△875	13	△862
当期変動額合計	△857	—	△15	△2	△875	13	△486
当期末残高	5,095	—	△8	△85	5,001	199	26,526

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,735	△924	21,325
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,192	△5	1,186
当期末残高	12,081	5,431	5,927	△929	22,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,095	—	△8	△85	5,001	199	26,526
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,672
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△78	△10	△14	△85	9	△75
当期変動額合計	17	△78	△10	△14	△85	9	1,110
当期末残高	5,113	△78	△19	△99	4,916	209	27,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,151	3,171
減価償却費	4,473	4,759
減損損失	1,318	1,370
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	28
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	38	△72
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	267
受取利息及び受取配当金	△386	△395
支払利息	567	555
為替差損益 (△は益)	10	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△78
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△1,810
固定資産除却損	126	67
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,439	△165
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
受取補償金	△582	△314
預り保証金取崩益	△51	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△739	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△199
未払消費税等の増減額 (△は減少)	452	△544
その他	△69	△418
小計	6,044	5,763
利息及び配当金の受取額	395	404
利息の支払額	△564	△559
法人税等の支払額	△211	△384
補償金の受取額	582	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,246	5,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,500	△8,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	1,815
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	1,954	290
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△180	△33
差入保証金の回収による収入	1,807	99
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△77
その他	△87	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,004	△6,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	660
長期借入れによる収入	11,283	8,059
長期借入金の返済による支出	△7,939	△7,453
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△479	△479
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△30
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640	△400
現金及び現金同等物の期首残高	4,063	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	4,704	4,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社すべてを連結の範囲に含めております。

藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、WHG西日本(株)、WHGサービス(株)、リザーベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)Share Clapping、(株)Share Clapping Fukuoka、太閤園(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司、MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、PT.FUJITA KANKO INDONESIA

なお、当連結会計年度より、新規設立した(株)Share Clapping Fukuoka、PT.FUJITA KANKO INDONESIAを連結の範囲に含めております。(株)かわのは(株)Share Clappingへ商号変更しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました能登興業開発(株)は当連結会計年度中に保有株式の全てを売却したため、売却時までの損益を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(10) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金38,856百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,098百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,600百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	33,660百万円	(2) 投資有価証券	7,098百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	借入実行残高	2,325百万円	差引額	19,600百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金39,851百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,128百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,753百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,925百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,940百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	36,128百万円	(2) 投資有価証券	6,753百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円	借入実行残高	2,985百万円	差引額	18,940百万円
(1) 有形固定資産	33,660百万円																								
(2) 投資有価証券	7,098百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円																								
借入実行残高	2,325百万円																								
差引額	19,600百万円																								
(1) 有形固定資産	36,128百万円																								
(2) 投資有価証券	6,753百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,925百万円																								
借入実行残高	2,985百万円																								
差引額	18,940百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 430百万円	役員報酬 375百万円
従業員給料手当・賞与 1,541百万円	従業員給料手当・賞与 1,614百万円
賞与引当金繰入額 12百万円	賞与引当金繰入額 7百万円
役員賞与引当金繰入額 9百万円	役員賞与引当金繰入額 6百万円
退職給付費用 106百万円	退職給付費用 130百万円
役員退職引当金繰入額 14百万円	役員退職引当金繰入額 14百万円
広告宣伝費 192百万円	広告宣伝費 144百万円
保険料 37百万円	保険料 36百万円
地代家賃 139百万円	地代家賃 168百万円
減価償却費 351百万円	減価償却費 271百万円

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	627	営業施設	神奈川県 足柄下郡他	建物及び構築物	1,207
		工具・器具・備品	167			工具・器具・備品	108
		土地	233			ソフトウェア	3
		ソフトウェア	16			その他	21
		その他	20			固定資産計	1,341
その他	北海道 亀田郡他	建物及び構築物	1	その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	3
		土地	252			土地	24
		固定資産計	254			その他	2
合計		建物及び構築物	629	合計		建物及び構築物	29
		工具・器具・備品	167			建物及び構築物	1,211
		土地	485			工具・器具・備品	108
		ソフトウェア	16			土地	24
		その他	20			ソフトウェア	3
固定資産計	1,318	固定資産計	1,370				
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 同左			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 同左			
(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,875 百万円
組替調整額	<u>1,439 百万円</u>
税効果調整前	△1,436 百万円
税効果額	<u>580 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△856 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△15 百万円</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△39 百万円
組替調整額	<u>35 百万円</u>
税効果調整前	△3 百万円
税効果額	<u>1 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△2 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△0 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△875 百万円</u>

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△151 百万円
組替調整額	<u>167 百万円</u>
税効果調整前	15 百万円
税効果額	<u>△5 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>10 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△113 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
税効果調整前	△113 百万円
税効果額	<u>34 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△78 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△10 百万円</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△44 百万円
組替調整額	<u>23 百万円</u>
税効果調整前	△20 百万円
税効果額	<u>6 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△14 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>7 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△85 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,232,854	10,246	2,365	2,240,735

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加10,246株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少2,365株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	109,866,819	12,207,424
自己株式				
普通株式	2,240,735	4,252	2,019,432	225,555

(注1) 当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。それに伴い発行済株式総数は109,866,819株減少し12,207,424株となっております。

(注2) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加4,252株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,754株、平成29年7月1日付で行なった株式併合(普通株式10株を1株に併合)による減少2,017,678株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	40.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成28年12月31日現在)		(平成29年12月31日現在)
現金及び預金勘定	4,781百万円	現金及び預金勘定	4,381百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△76百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△77百万円
現金及び現金同等物	4,704百万円	現金及び現金同等物	4,304百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)																																																		
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																			
工具、器具及び備品	—	—	—	—																																																			
合計	—	—	—	—																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	—	—	—	—	—	—	1年超	—	—	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	—	—	リース資産減損勘定の残高	—	—	—	—	—	—	支払リース料	—	—	—	—	—	—	リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—	—	—	—	減価償却費相当額	—	—	—	—	—	—		
1年内	—	—	—	—	—	—																																																	
1年超	—	—	—	—	—	—																																																	
合計	—	—	—	—	—	—																																																	
リース資産減損勘定の残高	—	—	—	—	—	—																																																	
支払リース料	—	—	—	—	—	—																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—	—	—	—																																																	
減価償却費相当額	—	—	—	—	—	—																																																	
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																																		
1年内			7,234		7,189																																																		
1年超			59,471		52,726																																																		
合計			66,706		59,915																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,614	4,614	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	78	80	2
②その他有価証券	19,206	19,168	△37
(4) 支払手形及び買掛金	(1,666)	(1,666)	—
(5) 短期借入金(*2)	(2,325)	(2,325)	—
(6) 長期借入金(*2)	(43,432)	(43,427)	△5
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,509百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	308
差入保証金	8,477
会員預り金	(12,282)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,614	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	—
合計	9,425	36	14	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,509	8,987	8,450	6,713	5,673	6,099

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,381	4,381	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,959	4,959	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	78	80	1
②その他有価証券	19,166	19,139	△27
(4) 支払手形及び買掛金	(1,660)	(1,660)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(2,985)	(2,985)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(43,713)	(43,539)	△173
(7) デリバティブ取引 (*3)	(113)	(113)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,907百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	292
差入保証金	8,412
会員預り金	(10,838)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,381	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,959	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	—
合計	9,371	36	14	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,907	8,675	7,127	6,106	4,340	8,555

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		78	80	2

2. その他有価証券(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,254	11,089	7,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		18,254	11,089	7,165

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,954	1,439	—
合計	1,954	1,439	—

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		78	80	1

2. その他有価証券(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,137	10,956	7,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		18,137	10,956	7,180

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	290	165	—
合計	290	165	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社21社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">8,329百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,556百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非積立制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,206百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,206百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">9,206百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,206百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異 130百万円</p> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	8,329百万円	勤務費用	409百万円	利息費用	54百万円	数理計算上の差異の発生額	39百万円	退職給付の支払額	△275百万円	退職給付債務の期末残高	8,556百万円	退職給付に係る負債の期首残高	624百万円	退職給付費用	79百万円	退職給付の支払額	△53百万円	退職給付に係る負債の期末残高	650百万円	非積立制度の退職給付債務	9,206百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円	退職給付に係る負債	9,206百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円	勤務費用	395百万円	利息費用	54百万円	数理計算上の差異の費用処理額	35百万円	簡便法で計算した退職給付費用	79百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	564百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社21社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">8,556百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,803百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による減少額</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非積立制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">9,425百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,425百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 未認識数理計算上の差異 151百万円</p> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	8,556百万円	勤務費用	418百万円	利息費用	55百万円	数理計算上の差異の発生額	44百万円	退職給付の支払額	△271百万円	退職給付債務の期末残高	8,803百万円	退職給付に係る負債の期首残高	650百万円	退職給付費用	87百万円	退職給付の支払額	△46百万円	連結除外による減少額	△68百万円	退職給付に係る負債の期末残高	622百万円	非積立制度の退職給付債務	9,425百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,425百万円	退職給付に係る負債	9,425百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	9,425百万円	勤務費用	399百万円	利息費用	55百万円	数理計算上の差異の費用処理額	23百万円	簡便法で計算した退職給付費用	87百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	566百万円
退職給付債務の期首残高	8,329百万円																																																																														
勤務費用	409百万円																																																																														
利息費用	54百万円																																																																														
数理計算上の差異の発生額	39百万円																																																																														
退職給付の支払額	△275百万円																																																																														
退職給付債務の期末残高	8,556百万円																																																																														
退職給付に係る負債の期首残高	624百万円																																																																														
退職給付費用	79百万円																																																																														
退職給付の支払額	△53百万円																																																																														
退職給付に係る負債の期末残高	650百万円																																																																														
非積立制度の退職給付債務	9,206百万円																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円																																																																														
退職給付に係る負債	9,206百万円																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,206百万円																																																																														
勤務費用	395百万円																																																																														
利息費用	54百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円																																																																														
簡便法で計算した退職給付費用	79百万円																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	564百万円																																																																														
退職給付債務の期首残高	8,556百万円																																																																														
勤務費用	418百万円																																																																														
利息費用	55百万円																																																																														
数理計算上の差異の発生額	44百万円																																																																														
退職給付の支払額	△271百万円																																																																														
退職給付債務の期末残高	8,803百万円																																																																														
退職給付に係る負債の期首残高	650百万円																																																																														
退職給付費用	87百万円																																																																														
退職給付の支払額	△46百万円																																																																														
連結除外による減少額	△68百万円																																																																														
退職給付に係る負債の期末残高	622百万円																																																																														
非積立制度の退職給付債務	9,425百万円																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,425百万円																																																																														
退職給付に係る負債	9,425百万円																																																																														
連結貸借対照表に計上された負債の額	9,425百万円																																																																														
勤務費用	399百万円																																																																														
利息費用	55百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	23百万円																																																																														
簡便法で計算した退職給付費用	87百万円																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	566百万円																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(百万円)		(百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付に係る負債	2,828	退職給付に係る負債	2,922
減損損失	2,326	減損損失	2,633
建設仮勘定	520	建設仮勘定	542
繰越欠損金	856	繰越欠損金	387
資産除去債務	196	資産除去債務	247
事業撤退損失引当金	177	事業撤退損失引当金	149
賞与引当金	55	賞与引当金	62
役員退職引当金	39	役員退職引当金	41
繰延ヘッジ損益	—	繰延ヘッジ損益	34
連結会社間の未実現利益	35	連結会社間の未実現利益	34
貸倒引当金	20	貸倒引当金	20
その他	423	その他	480
繰延税金負債との相殺	△2,578	繰延税金負債との相殺	△2,608
小計	4,903	小計	4,948
評価性引当額	△2,960	評価性引当額	△3,410
繰延税金資産合計	1,942	繰延税金資産合計	1,538
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,089	その他有価証券評価差額金	△2,094
固定資産圧縮積立金	△407	固定資産圧縮積立金	△392
その他	△97	その他	△133
繰延税金資産との相殺	2,578	繰延税金資産との相殺	2,608
繰延税金負債合計	△15	繰延税金負債合計	△11
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	33.1	法定実効税率	30.8
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
評価性引当額	8.8	評価性引当額	9.7
持分法投資利益	△1.1	持分法投資利益	△0.8
住民税均等割等	2.3	住民税均等割等	1.5
適用税率差による影響	9.0	適用税率差による影響	1.1
海外子会社の欠損金	1.4	海外子会社の欠損金	3.0
のれんの償却費	0.6	のれんの償却費	0.4
関係会社株式売却益	—	関係会社株式売却益	△1.9
連結子会社清算による影響	0.1	連結子会社清算による影響	—
その他	1.3	その他	0.4
小計	26.0	小計	15.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が194百万円、その他有価証券評価差額金額が116百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>_____</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、マリコレ ウェディングリゾート、鞆ヶ谷ガーデン アグラス、割烹日本料理 光琳大安店

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,872	6,736	26,157	65,766	3,022	68,789	—	68,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	82	20	58	161	2,606	2,767	(2,767)	—
計	32,954	6,757	26,215	65,927	5,629	71,556	(2,767)	68,789
セグメント利益又は損失 (△)	2,044	△394	913	2,563	△768	1,795	(82)	1,712
セグメント資産	21,477	15,884	42,681	80,042	5,312	85,354	20,479	105,834
その他の項目								
減価償却費	1,243	858	1,890	3,992	161	4,153	319	4,473
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	139	419	139	698	365	1,064	254	1,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,136	5,001	1,421	9,559	128	9,687	55	9,743

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△82百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,479百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,812百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,332百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当連結会計年度に412百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,534	7,547	24,677	67,759	2,865	70,624	—	70,624
セグメント間の内部売上 高又は振替高	68	16	66	151	2,685	2,836	(2,836)	—
計	35,602	7,564	24,743	67,911	5,550	73,461	(2,836)	70,624
セグメント利益又は損失 (△)	2,878	△688	445	2,635	△549	2,085	(89)	1,995
セグメント資産	21,995	19,254	40,325	81,575	5,478	87,053	20,308	107,362
その他の項目								
減価償却費	1,362	1,115	1,906	4,385	149	4,534	224	4,759
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	5	1,168	166	1,341	0	1,341	29	1,370
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,519	5,622	1,503	8,645	338	8,983	43	9,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△89百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,308百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,789百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,480百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当連結会計年度に1,117百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,196円96銭	1株当たり純資産額	2,289円13銭
1株当たり当期純利益	71円65銭	1株当たり当期純利益	139円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株あたり純資産額および1株あたり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,526	27,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	199	209
(うち非支配株主持分)(百万円)	(199)	(209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,326	27,428
期末の普通株式の数(千株)	11,983	11,981

(注) 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	858	1,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	858	1,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,983	11,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,517	3,184
売掛金	3,721	4,078
商品及び製品	55	50
原材料及び貯蔵品	362	399
前払費用	991	1,011
繰延税金資産	463	244
短期貸付金	4,668	4,256
その他	646	1,596
貸倒引当金	△1,477	△1,649
流動資産合計	12,949	13,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,266	51,318
減価償却累計額	△24,191	△25,130
建物(純額)	21,074	26,188
建物附属設備	30,693	34,466
減価償却累計額	△23,346	△24,039
建物附属設備(純額)	7,347	10,426
構築物	8,736	9,869
減価償却累計額	△6,107	△6,376
構築物(純額)	2,628	3,492
機械及び装置	3,533	3,580
減価償却累計額	△2,905	△2,992
機械及び装置(純額)	628	587
車両運搬具	200	198
減価償却累計額	△188	△186
車両運搬具(純額)	12	12
工具、器具及び備品	15,638	16,851
減価償却累計額	△10,556	△11,896
工具、器具及び備品(純額)	5,082	4,955
土地	11,759	11,765
建設仮勘定	6,649	377
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	408	408
減価償却累計額	△156	△185
その他(純額)	251	222
有形固定資産合計	57,929	60,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	512	473
電話加入権	98	98
その他	4	0
無形固定資産合計	626	582
投資その他の資産		
投資有価証券	5,402	5,921
関係会社株式	16,771	16,148
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	59	60
繰延税金資産	1,089	917
差入保証金	6,299	6,299
その他	316	424
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	29,983	29,810
固定資産合計	88,540	90,914
資産合計	101,489	104,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,213	1,193
短期借入金	3,884	4,670
1年内返済予定の長期借入金	7,397	8,902
未払金	954	1,056
未払費用	2,808	2,938
未払法人税等	169	948
未払消費税等	537	—
前受金	669	667
預り金	357	280
賞与引当金	120	141
ポイント引当金	93	121
その他	307	298
流動負債合計	18,513	21,219
固定負債		
長期借入金	35,698	34,805
受入敷金保証金	1,622	1,830
会員預り金	11,041	10,897
退職給付引当金	8,426	8,651
役員退職慰労引当金	84	87
関係会社事業損失引当金	199	—
事業撤退損失引当金	604	517
その他	737	974
固定負債合計	58,414	57,766
負債合計	76,928	78,985

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,441	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	923	888
繰越利益剰余金	1,934	2,580
利益剰余金合計	2,858	3,469
自己株式	△893	△898
株主資本合計	19,487	20,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,073	5,085
繰延ヘッジ損益	—	△78
評価・換算差額等合計	5,073	5,007
純資産合計	24,561	25,100
負債純資産合計	101,489	104,086

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	49,978	51,222
売上原価	45,296	46,349
売上総利益	4,682	4,872
販売費及び一般管理費	3,954	4,293
営業利益	728	579
営業外収益		
受取利息	40	39
受取配当金	584	728
その他	283	321
営業外収益合計	908	1,089
営業外費用		
支払利息	565	557
その他	201	178
営業外費用合計	767	735
経常利益	869	933
特別利益		
固定資産売却益	10	1,814
受取補償金	578	314
関係会社事業損失引当金戻入額	51	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	60	51
国庫補助金	80	—
特別利益合計	2,219	2,544
特別損失		
減損損失	1,159	1,198
貸倒引当金繰入額	295	172
関係会社株式評価損	38	45
投資有価証券評価損	—	16
遊休設備維持修繕費	5	2
事業撤退損失引当金繰入額	333	—
子会社清算損	91	—
その他	11	8
特別損失合計	1,936	1,443
税引前当期純利益	1,153	2,033
法人税、住民税及び事業税	△24	523
法人税等調整額	835	419
法人税等合計	811	942
当期純利益	342	1,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	935	2,060	2,995	△889	19,628
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		342	342		342
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の積立	22	△22	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△33	33	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△11	△126	△137	△3	△140
当期末残高	923	1,934	2,858	△893	19,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,930	—	5,930	25,558
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				342
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△856	—	△856	△856
当期変動額合計	△856	—	△856	△997
当期末残高	5,073	—	5,073	24,561

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	923	1,934	2,858	△893	19,487
当期変動額					
剰余金の配当		△479	△479		△479
当期純利益		1,090	1,090		1,090
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				1	0
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩	△35	35	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△35	646	611	△5	605
当期末残高	888	2,580	3,469	△898	20,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,073	—	5,073	24,561
当期変動額				
剰余金の配当				△479
当期純利益				1,090
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	12	△78	△66	△66
当期変動額合計	12	△78	△66	539
当期末残高	5,085	△78	5,007	25,100

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7.その他(役員の変動)

藤田観光株式会社
平成30年3月28日付

【取締役】

氏名	新		現	
	役位	担当	役位	担当
瀬川 章	取締役社長 (代表取締役)		同左	
伊勢 宜弘	取締役 (代表取締役)	企画グループ長	同左	同 左
山田 健昭	取締役	人事グループ長	常務取締役	同 左
北原 昭	取締役	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
和久利 尚志	取締役	管理グループ長	同左	同 左
中村 雅俊 (新任)	取締役	ラグジュアリー & バンケット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	執行役員	同 左
松田 隆則 (新任)	取締役	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)箱根小涌園総支配人	執行役員	同 左
残間 里江子	取締役		同左	
三屋 裕子	取締役		同左	
都築 輝巳 (退任)		藤田観光工営(株) 代表取締役社長	取締役	
牧野 龍裕 (退任)		(東海汽船(株)常勤監査役)	取締役	

残間 里江子氏、三屋 裕子氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	新		現	
	役位	担当	役位	担当
中曽根 一夫	常勤監査役		同左	
吉原 正人	常勤監査役		同左	
中塩 弘 (新任)	常勤監査役 (社外)			(DOWAホールディングス株式会社 取締役)
宮本 俊司 (新任)	監査役(社外)			(三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社 取締役常務執行役員)
関根 攻 (再任)	補欠監査役	(弁護士 青山総合法律事務所顧問)	同左	同 左
川西 次郎 (退任)			監査役(社外)	
仲 雅之 (辞任)			監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門部長)

中塩 弘氏、宮本 俊司氏は社外監査役であります。

【執行役員】

氏名	新		現	
	役位	担当	役位	担当
瀬川 章	代表取締役社長 兼執行役員社長	(前 出)	同左	(前 出)
伊勢 宜弘 (昇任)	代表取締役 兼専務執行役員	(前 出)	代表取締役 兼常務執行役員	(前 出)
山田 健昭 (昇任)	取締役 兼専務執行役員	(前 出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)
北原 昭	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
和久利 尚志	取締役 兼執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
中村 雅俊	取締役 兼執行役員	(前 出)	執行役員	(前 出)
松田 隆則	取締役 兼執行役員	(前 出)	執行役員	(前 出)
薬科 卓也	執行役員	企画グループ(情報システム担当責任者)	同左	企画グループ(情報システム室長)
加賀 和広	執行役員	総料理長(兼)人事グループ料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同 左

氏名	新		現	
	役位	担当	役位	担当
村上 健二	執行役員	WHG新宿統括総支配人	同左	同 左
村上 満保	執行役員	国際グループ長 (兼)顧客販売担当責任者	同左	同 左
今成 俊克	執行役員	ホテルグレイスリー京都三条 総支配人	同左	同 左
和泉 浩	執行役員	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同 左
佐藤 信也 (新任)	執行役員	人事グループ料理・料飲サービス指導部門管掌		
藤田 幸治 (退任)		WHG事業グループ 特命担当部長	執行役員	東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人

【顧問】

氏名	新		現	
	役位	担当	役位	担当
本村 哲	特別顧問(常勤)		同左	
持永 政人	顧問(非常勤)		同左	
佐々木 明 (退任)			顧問(非常勤)	
菊永 福芳 (退任)			顧問(非常勤)	

以 上